

令和5年度 財務書類の作成

統一モデルによる財務書類



多度津町

多度津町令和5年度決算の財務書類

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

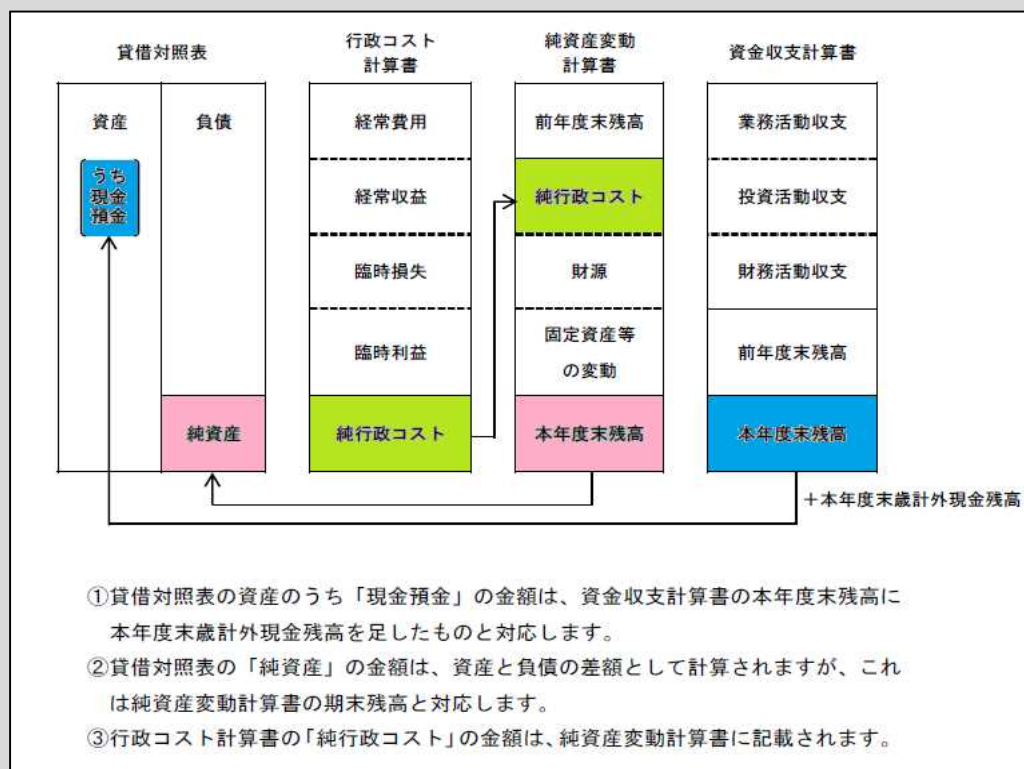
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



多度津町令和5年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和4年3月31日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,513,616	固定負債	14,991,237
有形固定資産	26,868,904	地方債	13,341,122
事業用資産	19,034,906	長期未払金	527,582
インフラ資産	7,664,105	退職手当引当金	1,120,719
物品	861,650	損失補償等引当金	-
無形固定資産	22,141	その他	1,814
投資その他の資産	622,571	流動負債	1,182,243
流動資産	1,930,846	1年内償還予定地方債	966,883
現金預金	522,555	未払金	53,453
未収金	31,777	未払費用	-
短期貸付金	1,792	前受金	-
基金	1,377,354	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	105,565
その他	-	預り金	45,782
徴収不能引当金	△ 2,632	その他	10,561
		負債合計	16,173,480
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	28,892,762
		余剰分（不足分）	△ 15,621,780
		純資産合計	13,270,982
資産合計	29,444,462	負債及び純資産合計	29,444,462

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

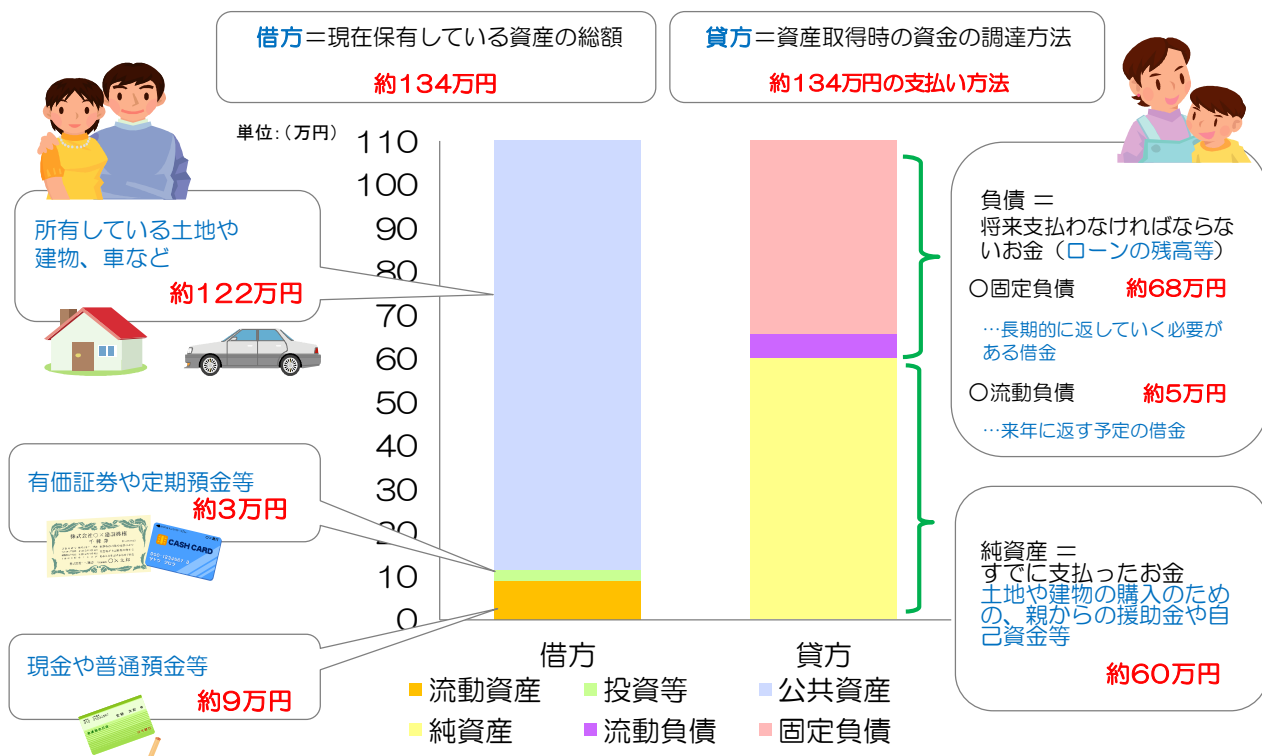
負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



人口（21,995人）は、令和6年3月末のものを使用しています。

有形固定資産減価償却率 54.73%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期に近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額18,874,894千円÷ 償却資産34,489,089千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)	
科目	金額
経常費用	8,523,402
業務費用	4,028,974
人件費	1,624,737
物件費等	2,268,886
その他の業務費用	135,351
移転費用	4,494,429
補助金等	1,650,100
社会保障給付	1,607,818
他会計への繰出金	1,232,539
その他	3,971
経常収益	479,404
使用料及び手数料	141,132
その他	338,272
純経常行政コスト	8,043,998
臨時損失	17,690
臨時利益	34,641
純行政コスト	8,027,048

人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費などが計上されています。

その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金などが計上されています。

移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,594,026	28,736,128	△ 16,142,103
純行政コスト(△)	△ 8,027,048		△ 8,027,048
財源	8,697,880		8,697,880
税収等	6,475,371		6,475,371
国県等補助金	2,222,509		2,222,509
本年度差額	670,832		670,832
固定資産等の変動(内部変動)		165,527	△ 165,527
有形固定資産等の増加		848,315	△ 848,315
有形固定資産等の減少		△ 748,331	748,331
貸付金・基金等の増加		431,303	△ 431,303
貸付金・基金等の減少		△ 365,760	365,760
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 19,287	△ 19,287	
その他	25,411	10,394	15,017
本年度純資産変動額	676,956	156,633	520,323
本年度末純資産残高	13,270,982	28,892,762	△ 15,621,780

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,786,070
業務収入	8,869,373
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,083,303
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,306,235
投資活動収入	648,980
投資活動収支	△ 657,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,007,160
財務活動収入	483,764
財務活動収支	△ 523,396
本年度資金収支額	△ 97,348
前年度末資金残高	574,122
本年度末資金残高	476,773
前年度末歳計外現金残高	53,895
本年度歳計外現金増減額	△ 8,113
本年度末歳計外現金残高	45,782
本年度末現金預金残高	522,555

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

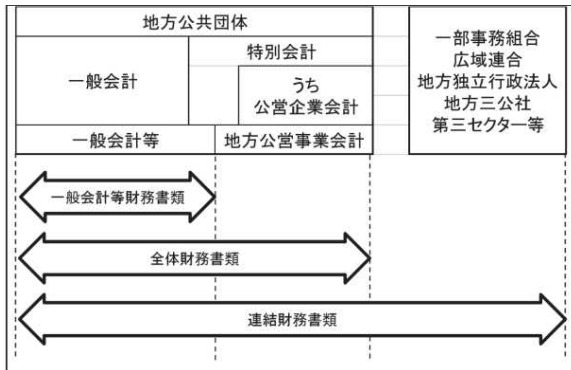
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

多度津町令和5年度決算の連結財務書類

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計(法非適用)	特別会計公共下水道	全体財務書類
公営事業会計(その他)	特別会計国民健康保険	全体財務書類
	特別会計国民健康保険直営診療所	全体財務書類
	特別会計介護保険事業	全体財務書類
	特別会計後期高齢者医療	全体財務書類
一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(一般会計)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(クリントピア丸亀)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	連結財務書類
地方三公社	香川県広域水道企業団	連結財務書類
	多度津町土地開発公社	連結財務書類
第三セクター等	多度津町文化体育振興事業団	連結財務書類
	多度津町社会福祉協議会	連結財務書類

本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で29,444,462千円、全体で40,891,312千円、連結で49,910,441千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である13,270,982千円（一般会計等）、19,028,433千円（全体）、24,055,887千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である16,173,480千円（一般会計等）、21,862,879千円（全体）、25,854,555千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,513,616	37,685,725	44,839,944	固定負債	14,991,237	20,045,502	23,661,846
有形固定資産	26,868,904	36,964,715	43,368,148	地方債	13,341,122	18,395,387	20,453,899
事業用資産	19,034,906	19,034,906	20,109,119	長期未払金	527,582	527,582	527,582
インフラ資産	7,664,105	17,757,748	22,542,916	退職手当引当金	1,120,719	1,120,719	1,523,577
物品	861,650	865,995	2,542,359	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	22,141	22,141	431,920	その他	1,814	1,814	1,156,789
投資その他の資産	622,571	698,869	1,039,876	流動負債	1,182,243	1,817,377	2,192,708
流動資産	1,930,846	3,205,587	5,070,497	1年内償還予定地方債	966,883	1,594,305	1,741,390
現金預金	522,555	970,618	1,910,855	未払金	53,453	53,453	209,386
未収金	31,777	100,727	194,448	未払費用	-	-	-
短期貸付金	1,792	1,792	1,792	前受金	-	-	-
基金	1,377,354	2,142,934	2,287,365	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	660,850	賞与等引当金	105,565	111,689	131,396
その他	-	-	28,421	預り金	45,782	45,782	51,389
徴収不能引当金	△ 2,632	△ 10,484	△ 13,234	その他	10,561	12,148	59,147
				負債合計	16,173,480	21,862,879	25,854,555
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	28,892,762	39,830,451	47,129,101
				余剰分(不足分)	△ 15,621,780	△ 20,802,018	△ 23,073,214
				純資産合計	13,270,982	19,028,433	24,055,887
資産合計	29,444,462	40,891,312	49,910,441	負債及び純資産合計	29,444,462	40,891,312	49,910,441

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,523,402	13,298,772	16,972,434
業務費用	4,028,974	4,830,708	6,017,117
人件費	1,624,737	1,733,343	2,193,399
物件費等	2,268,886	2,811,937	3,457,219
その他の業務費用	135,351	285,427	366,499
移転費用	4,494,429	8,468,065	10,955,317
補助金等	1,650,100	6,834,507	9,311,810
社会保障給付	1,607,818	1,607,975	1,607,069
他会計への繰出金	1,232,539	-	-
その他	3,971	25,582	36,438
経常収益	479,404	720,805	1,432,428
使用料及び手数料	141,132	363,660	1,075,519
その他	338,272	357,145	356,908
純経常行政コスト	8,043,998	12,577,967	15,540,007
臨時損失	17,690	18,939	22,746
臨時利益	34,641	34,650	35,207
純行政コスト	8,027,048	12,562,256	15,527,546

純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が676,956千円、全体では853,800千円、連結では746,134千円の増加となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ13,270,982千円（一般会計等）、19,028,433千円（全体）、24,055,887千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	12,594,026	18,174,633	23,309,752
純行政コスト(△)	△ 8,027,048	△ 12,562,256	△ 15,527,546
財源	8,697,880	13,410,042	16,397,355
税金等	6,475,371	8,260,424	9,082,197
国県等補助金	2,222,509	5,149,618	7,315,158
本年度差額	670,832	847,786	869,809
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 19,287	△ 19,397	△ 19,397
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 133,090
その他	25,411	25,411	28,812
本年度純資産変動額	676,956	853,800	746,134
本年度末純資産残高	13,270,982	19,028,433	24,055,887

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では97,348千円、全体では43,266千円、連結では104,226千円の減額となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ476,773千円（一般会計等）、924,836千円（全体）、1,863,216千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,786,070	12,138,245	15,509,892
業務収入	8,869,373	13,684,748	17,427,061
臨時支出	-	-	3,807
臨時収入	-	-	557
業務活動収支	1,083,303	1,546,503	1,913,919
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,306,235	1,570,970	1,924,272
投資活動収入	648,980	746,159	829,035
投資活動収支	△ 657,256	△ 824,811	△ 1,095,237
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,007,160	1,527,021	1,804,552
財務活動収入	483,764	762,064	881,643
財務活動収支	△ 523,396	△ 764,957	△ 922,908
本年度資金収支額	△ 97,348	△ 43,266	△ 104,226
前年度末資金残高	574,122	968,102	1,990,216
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 22,774
本年度末資金残高	476,773	924,836	1,863,216
前年度末歳計外現金残高	53,895	53,895	55,594
本年度歳計外現金増減額	△ 8,113	△ 8,113	△ 7,954
本年度末歳計外現金残高	45,782	45,782	47,639
本年度末現金預金残高	522,555	970,618	1,910,855